

ROTOBOモスクワ事務所★ビジネスニュースクリップ

2023年3月3日 第81号
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)
モスクワ事務所

(注)記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

国家院(下院)、公式統計の非開示を承認

2月22日付フォーブスによれば、国家院(下院)は、政府に公式統計の提供及び普及を停止する権限を含む「公式統計情報へのアクセスの特性を決定する」権限を与える法改正案を第2及び第3読会で一気に採択した。2022年2月24日以降、ロシアでは金・外貨準備高等、一部の経済データが非開示とされ、連邦税関庁は輸出入データの公表を停止している。ペスコフ大統領報道官はデータ非開示の理由につき、ロシアに対して経済戦争を含む「ハイブリッド戦争」が仕掛けられているためと説明した。

プーチン大統領、米国一国だけの利益を目的とした世界の構築には抗うと表明

2月26日付タスによれば、プーチン大統領がロシア1チャンネルのインタビューに応じた。ソ連が崩壊した後、世界情勢は一変し、新たな力の中心が現れてきていることをロシアは認識している、という。「これは当然ながら、国際関係の構築や、その構築における優先方針に影響を及ぼすことだろう。『法的意味においてロシアはソ連の後継者である』と言ったところで、ここで重要なのは、法的な意味合いではなくて、ポテンシャルだ。今日のロシアは、全く違うポテンシャルを有している。我が国はこのことを理解し、世界は変わるのだ、という点に同意している」とプーチン大統領は説明した。そして、国連においてもその改革について考えており、ロシアは世の中の変化を決して阻止するつもりはない、と大統領は付言した。「であれば、我々は何に抗っているのだろうか。現在構築されつつある新たな世界が、一国の利益のため、この場合には米国の利益のために築かれているという、その点に抵抗している」と強調した。

2022年、ロシア人の購買件数が48%増加

2月28日付コムメルサントによれば、ルースキースタンダルト銀行のアナリストが、2022年におけるロシア人の消費活動の伸長ぶりについて報告を行った。それによると、総購買件数が48%増加、平均購入金額が1,219ルーブルから1,306ルーブルに上昇したとのことである。2022年の総購入額におけるeコマースの比率は63%に達し、従来型の方法による購入は37%であった。オンライン購買の件数自体は、2022年、年率で93%増加。消費の多くを占めるのはスーパーマーケットでの買い物、マーケットプレイス、アウトドア活動と娯楽である。

プーチン大統領が3月にロシア産業家企業家同盟および実業ロシアと会談へ

2月28日付ヴェドモスチによれば、非公式な情報によれば、連邦議会向け教書演説後に、プーチン大統領と財界との会談が予定されているとのことである。3月上旬、プーチン大統領はクレムリンにおいて実業ロシアの幹部と会談することになっており、制裁圧力や支援策についての話し合いが行われると考えられる。また、3月16日には、プーチンによるロシア産業家・企業家同盟の会合への出席が予定されている。テーマは、国庫への自主的な財源納付、ロシアの経済主権および技術主権などとなる見込み。

2. 産業動向

(1) エネルギー

トランスネフチがカザフスタン産原油のポーランド向けおよびドイツ向けの供給を開始

2月27日付タスによれば、トランスネフチはモスクワ時間2月27日15:00、カザフスタンとの間の中継輸送に関する政府間協定に基づき、カザフスタン産原油2万tのポーランド向け、さらにドイツ向けの供給を開始した。これより前、カザフスタンの国営石油会社であるカズトランスオイルから、ドイツに供給する原油のファーストロットが送出されている。

トランスネフチがポーランド向け石油供給停止の理由を説明

2月27日付RBKによれば、トランスネフチのイーゴリ・ジョミン氏はタス通信に対し、同社は2月末にポーランドの製油所に石油を供給する予定であったが、支払いが行われていないため輸送を停止したと語った。同氏は、同社はエネルギー省が承認した輸出スケジュール及び荷主が作成したルート指示書に基づき国外向けに石油を輸送しているが、「輸送すべき石油とトランジット輸送料の支払いを伴うルート指示書が作成されていない」と説明した。さらに、輸出スケジュールが変更され、「ポーランドの需要家への供給が削除された」という。

ブルームバーグ：ロシアの太平洋側海港からの記録的原油輸出を確認

2月27日付RBKによれば、極東のコズミノ港、デカストリ港、プリゴロドノエ港では2月24日までの1週間でタンカー14隻に原油が積み込まれた、とブルームバーグが独自の追跡データを引用して伝えた。この前の週には10隻以下であった。このほか、ウスチルガとプリモルスク(レニングラード州)、ムルマンスク、ノヴォロシースクではタンカー20隻への積み込みが行われた。この7日間で34隻が原油を積み込んだことになる。この1週間における原油の売上収益は4,400万ドルにのぼると同紙は見積もっている。同紙によると、極東の海港から出荷される原油は、バルト海から出荷されるものより40%高値で取引されるという。2月24日までの1週間における1日当たりの出荷量も363万バレルに増加した。タンカー34隻に積み込まれた原油は合計2,500万バレル以上。これは前週を25万バレル上回る数字であり、過去5週間で最高の値となった。ブルームバーグはまた、アジアの消費者向けの供給、ならびに仕向地不明の供給の平均規模が、2022年初頭以降最大になったとしている。同紙のデータによると、こうした方面へ毎日311万バレルが海上出荷されているという。

ロシアの原油生産量が制裁前の水準に回復

2月28日付コメルサントによれば、2月、ロシアの原油生産量が初めて制裁前の水準に到達した。2月の生産量は1月との比較で約2%増、日量150万t以上となると考えられる。背景には、3月に輸出税が12月比で3分の1まで引き下げられ、Uralsの値引きが対Brentで1t当たり14ドルまで縮小されるということがある。これによって政府は原油価格の上昇を実現し、国家歳入の問題を解決したい考えである。

石炭輸出の収益性に変化

2月28日付コメルサントが伝えるINFOLineのデータによると、船舶輸送を含む石炭の鉄道輸出は依然として収益性を保ってはいるが、北西部の諸港の状況は他方向よりも悪いという。現在では、極東諸港経由で中国およびインドに石炭を供給する方法が最も利便性が高く有利であるが、鉄道インフラに余力がないため出荷量が伸びずにいる。この結果、2022年には南部のタマン港が石炭輸出で最大の港となった。同港からはケープサイズ級バルクキャリアが何隻も出港できるため、収益性に見る極東との差は大きく狭まり、現在ではわずか10%差となっている。タマン港からケープサイズ級バルクキャリアを送り出す際のコストは、北西部の港を使用する場合に比べ、1t当たり換算で1.2~1.6分の1となる。また、中国向けの出荷では、インド向けの出荷に比べ1.5~1.6分の1に収まる。同港ターミナルのインフラでは、貨物250万t超を倉庫に集積し、ケープサイズ級バルクキャリア4隻を同時に満載とすることが可能であり、荷役速度も速い。石炭の積み替え規模第2位は、ヴォストチヌイ港(2.4%増、2,560万t)、第3位はロステルミナルウゴリ港(11.7%減、2,160万t)であった。

(2)金融

制裁対象銀行、外国での銀聯カード(UnionPay)停止リスクを警告

2月25日付RBKによれば、ロシアの銀聯カード(UnionPay)の取扱いが外国で停止される恐れがある。2月24日、プリモーリエ銀行、MTS銀行を含むロシアの銀聯カード発行企業12社のうち5社が、米国の資産凍結対象(SDNリスト入り)となった。資産の凍結やドル建て取引の停止に加えて、パートナーに対する二次制裁の発動リスクを意味するものとなる。米国の制裁対象となったウラルシブ銀行、ゼニト銀行、サンクトペテルブルグ銀行は、中国の決済システムカードである銀聯カードを保有する顧客に対し、外国にいる場合には「速やかに」現金を引き出し、必要な買い物を終えるよう伝える通知を送付した。ガスプロムバンク、ロスセリホズバンクといった部門別制裁が発動されているロシアの銀行では銀聯カードの発行を継続している。銀聯のシステムそのものは、制裁対象となったパートナーとの取引を制限するとは表明していない。だが、SDNリストに加えられた後、プロムスヴァジバンクは同システムのカードの発行を取りやめた。ロシアでは、銀聯カードの取扱いは通常通り行われる予定である。

ライフアイゼンバンク、ロシアの対外決済の半分を取扱い

2月27日付コメルサントによれば、ヨハン・シュトローブルRaiffeisen Bank International(RBI)CEOがフィナンシャル・タイムズ紙に語ったところによると、同行のロシア子会社ライフアイゼンバンクはロシアと諸外国との決済の40~50%を取り扱っており、ロシア事業は2022年第3四半期のグループ全体の利益の68%を占めた。別の同行幹部は、「戦略的に我々は(ロシア事業を)完全に切り離している」と述べるとともに、依然として一部の業務を扱っていることを認めた。同紙によると、同行はロシアの約30の大口顧客(実業家や企業)との関係を断ち、2022年に法人向け融資ポートフォリオを30%削減したという。しかし、同行幹部にも今後の方針はわからないという。ロシア事業の評価損を計上しても同行の中核的資本比率(コアTier1)は13.5%となり、規制当局が求める最低基準を大幅に上回ると説明している。

ライフアイゼンバンク、個人の外貨送金の条件変更

2月22日付フォーブスによれば、Raiffeisen Bank International(RBI)のロシア法人ライフアイゼンバンクは、3月6日から個人顧客のオンライン外貨送金の最低限度額を1万ドル(他の通貨の場合、中銀為替レートによる同等額)に引き上げると発表した。2022年12月以降、最低限度額は5,000ドルとされていた。同行によると、この措置は、コルレス銀行側の「確認及び支払い手続きの要件強化」に伴い外貨決済件数の上限を超えないようにするために導入されるという。これに先立ち、米国財務省がRBIのロシア事業の調査を開始したことが報じられていた。

制裁対象となったプリモーリエ銀行がSWIFT送金の受付を停止

2月22日付RIA Novostiによれば、米国の制裁対象となったプリモーリエ銀行(ウラジオストク)が、全方面へのSWIFT送金の受付を一時停止すると発表した。米国財務省がロシアの一部の銀行に対して制裁を発動した。プリモーリエ銀行を含む対象機関に対し、米国は2023年5月25日までは取引を許可している。プリモーリエ銀行は2月25日、銀聯カードによる取引が外国では凍結される恐れがあると警告していた。同行は、銀聯カードによる現金引き出し額の上限を最大限引き下げた、と通知した。外貨送金再開の可能性については追って情報が提供される。

(3)IT・ハイテク

ヤンデックスがBooking.comに代わるサービスを開始

ヤンデックス・トラベルが、ロシアと世界各地のホテル予約や航空券の検索ができるアプリケーションをリリースした。このアプリでは写真やレビューが載ったホテル100万室以上にアクセスすることができ、旅程についても「数百にのぼる航空会社」のものが利用可能である。365日24時間のチャットサポートもある。Booking.comやAirbnbのサービスが停止して以来、ロシア人はそれぞれのホテルの公式サイトで宿泊予約をすることが増えた。したがって、このようなサービスの需要は非常に大きい。

※情報源: 2月 28 日付コメルサント、RBK

(4)自動車

フォルクスワーゲン、中国からロシアへのグレーな自動車供給を阻止へ

2月 26 日付 RBKによれば、ドイツの自動車メーカー、フォルクスワーゲン(VW)が中国で生産される自社自動車のロシアへの並行輸入を阻止する構えである、とハンデルスブラット紙が同社の声明を引用して伝えた。VW 車の中国での生産は、生産企業を VW と中国国営企業が共同で保有しているため、「比較的自律的に」行われている。ただし、VW が保有する中国のディーラーは、中国以外に自動車を輸出しないよう指示を受けている。一部の独立系ディーラーはブラックリストに掲載された。これらのディーラーが他国に自動車を販売しているのではないかと VW が疑ったためである。こうしたディーラーに対して VW は自動車を供給しない。現在中国からロシアへの自動車供給は大規模には行われていないとのことであるが、「グレーな市場での輸出は決して排除しきれものではない」と VW は述べている。中国における VW のパートナーの中には、安徽江淮汽車集団(JAC)、中国第一汽車集団(FAW)、上海汽車集団(SAIC)が含まれている。

(5)輸送・航空

中国行き旅客便70%減のリスク警告

2月27日付RBKによれば、イワノフ運輸省次官が2月16日に「ロシアの柱」のカリーニン会長宛に送付した書簡によると、ロシアと中国を結ぶ旅客便はコロナ前に比べて60～70%減少する可能性があるという。減便の理由としてロシアの航空機の登録の問題が挙げられている。同次官によると、中国側は、制裁のために第三国の要求によりロシア機が差し押さえられないことを保証していない。さらに、二重登録された航空機の中国領空飛行も禁止されている。ロ中間のフライトについては政府間航空協定に基づき運営され、両国の航空会社が同数の定期便を運航することが原則とされている。「ロシアの柱」は、この原則を廃止して「中国の航空会社がより多くの便を運航する」よう提案している。ロシアの機体の一部の中国領空飛行が禁止される中、これにより両国間の旅客便を増やすことが可能になるという。

ウラジオストク空港の国際旅客輸送量が記録的数値に

2月 27 日付 East Russiaによれば、ウラジオストク国際空港で、2021 年以降最大となる国際線旅客輸送量が記録された。1月に、同指標が1万 5,000 人増(47%増)となったのである。同空港広報が本紙に語ったところによると、現時点でウラジオストクからはラオス、タイ、モンゴル、ウズベキスタンに赴くことができる。2023 年1月の旅客輸送量は、合計 15 万 6,000 人にのぼった(対前年比で 21%増)。国内線旅客輸送量も 18%増の 14 万 1,000 人となった。この増加は、モスクワ、ユジノサハリンスク、ハバロフスク、ノヴォシビルスク行きの路線によるものであった。3月 26 日以降、オーロラ航空ではウラジオストク発ハルビン行きの路線が利用可能となる。ウラジオストク国際空港のアレクサンドル・ポプロフ航空商務部長によると、2019 年における同空港の旅客輸送量は 300 万人を上回っており、このうち国際線利用者は 150 万人前後、さらにこのうちの 27 万人超は中国行き路線の利用者であったという。

(6)その他

イランのアパレルブランドが年内にロシアに登場

2月 27 日付コメルサントによれば、15～20 にのぼるイランのブランドがロシア市場に参入する見込みである。もうまもなく、Rasoul Hassan のアンダーウェア、Alireza のジーンズ、Samira のブラウスといった商品を店舗で見ることができるようになるだろう。現在、関係者たちがショッピングセンターや産業商業省との間で交渉を行っている。あるメーカーはすでに第1号となる契約を取り交わしており、商品納入の総額は 1,500 万ドルと見積もられている。これらイランのブランドの製品は、安価であるものの、ロシアの消費者向けにアレンジされないかぎりには、ミニマリスティックで控えめ、体をできるだけ覆うようなものになる可能性が高いと専門家は見ている。2022 年には、ウズ

ベキスタン、カザフスタン、キルギスのアパレルメーカーのシェアが2倍の伸びを見せた。専門家の予想によれば、2023年は、トルコおよび中国からの供給が急増するだろうとのことである。

ウイスキーメーカーThe Officer's Choice がロシア市場参入へ

2月28日付コメルサントによれば、世界で3番目に人気の高いウイスキー(2021年)The Officer's Choiceを生産するインド企業 Allied Blenders & Distillers (ABD)がロシア市場に参入する。The Officer's Choice および Sterling Reserve ブランドの独占販売代理店となったのは「アルコゴリナヤ・シビルスカヤ・グルツパ」(アルコールシベリアグループ、ASG)。同社のねらいは、一部の西側ブランドの撤退によって市場に生じた空白(1ボトル約1,000ルーブルの価格帯でおよそ25%)を手中に収めることである。契約は2025年10月まで結ばれており、具体的な販売数量についての合意はない。

並行輸入のコストが上昇しているため、新たなブランドにはニッチ拡大のチャンスがある。

3. 制裁関連

(1)ロシアによる対応措置

米国とカナダに対する報復制裁を公表

2月27日付RIA Novostiによれば、ロシアは米国とカナダによる制裁に報復する、とマリア・ザハロワ外務省報道官が同省サイト上のコメントで伝えた。「我々は報復措置を用意している。これは、米国・カナダ両政府に対し一層集中的に影響を及ぼすことを目的として、これまでに蓄積された経験を創造的に応用したものとなる。米国を筆頭とする西側が手段を選ぶことなく極めて攻撃的に行動する中であっても、我が国の報復制裁は今後も厳格な相互主義と制裁の不可避性といった原則に礎を置くものとなる」とザハロワ氏は強調した。

※2023年2月27日のザハロワ報道官のコメントはこちらから。

https://mid.ru/ru/foreign_policy/news/1855786/

ロシアはIMFとWTOから脱退しない

2月28日付コメルサントによれば、アレクサンドル・パンキン外務次官は、ロシアが国際通貨基金(IMF)の活動に加盟国として引き続き参加し、世界貿易機関(WTO)からの脱退も予定していないと述べた。そうすることがロシアにとって、イメージの点でも実務の点でも有益であるから、とのことである。

(2)その他制裁関連

米国、対ロ制裁の拡大を発表

2月24日付イズベスチヤによれば、2月24日、米国政府はロシアおよび第三国に出自を有する個人および法人200件以上に対し新たな制裁を発動した。「G7パートナーとの調整のもと、財務省および国務省は収益源となる主要部門に対し、広範囲に及ぶ制限を発動する。これは、ロシア、ならびに欧州、アジア、中東においてロシアの軍事活動を支援している第三国に出自を有する200超の個人および法人に対する制裁につながるものである」とホワイトハウスのサイトには記されている。また、総額28億ドルにのぼるロシア産の金属、鉱物、および一部の化学製品の輸入関税の引き上げに係る命令への署名がなされた。これは輸入製品100品目以上の関税の引き上げにつながるほか、ロシアで精錬もしくは鋳造されたアルミニウムに対するコストの大幅な上昇にもつながるものである。これらの措置は、ロシアに収益をもたらす主要なロシア産製品への対抗だけでなく、ロシアに対する米国の依存度の低減を目的としたものである」と同サイトには記されている。また、制裁回避を支援したとして90の事業体に輸出制限措置が発動される予定である。

米国、ロシアからのアルミニウム輸入に200%の関税を賦課

2月24日付コメルサントによれば、米国は3月10日以降、ロシアからのアルミニウム・アルミニウム製品の輸入に200%の関税を賦課する。4月10以降は、ロシア産アルミニウムを含有する製品にも200%の関税を賦課する。「ロシアのアルミニウム産業は同国の防衛産業基盤の重要な一部であり、戦争で使用された武器・弾薬のロシアへの供給において重要な役割を果たすものであった。加えて、ロシアの対ウクライナ戦争は世界的なエネルギー資源価格の高騰を招いており、これが我が国のアルミニウム産業に直接的な損害をもたらしている」。ただし米国は、同様の関税を導入している国に対しては、ロシア製アルミニウムを使用した製品に対する200%の関税の適用を除外するという。プレスリリースでは、ロシアは米国へのアルミニウム供給において第5位の座を保持し続けており、2022年3～7月には米国のロシアからのアルミニウム輸入が53%増加したことも言及されている。

300ドル以上のスマートフォンが米国による対口輸出規制の対象に

2月26日付タスによれば、ロシアとベラルーシに対して2月24日に発表された制裁パッケージの一環として、米国は輸出規制の対象となる「奢侈品」リストを拡充し、これには価格が300ドル以上のスマートフォン、ならびに多くの日用品、家電、音響機器が含まれる、と付言した。「奢侈品」リストには合計276品目が追加された。この中には、「米国で1台当たりの卸値が300ドル超のスマートフォン」、ヘアドライヤー、電子レンジ、コーヒーマーカー、トースター、レコードプレーヤー、全価格帯の音響用エフェクター、100ドル以上の電子スケール、750ドル以上の冷蔵庫等が含まれる。

カナダ、ウクライナ侵攻1年を機に大規模追加制裁

カナダ政府は、政府閣僚、軍人、軍産複合体関係者等、ロシア国民129人の他、63の法人及び組織を新たに制裁の対象に加えた。たとえば、ロスコスモスのユーリー・ポリソフ社長、アンドレイ・ペロウソフ副首相、ヴィクトリヤ・アブラムチェンコ副首相、ドミトリー・チェルヌィシエンコ副首相、タチヤナ・ゴリコヴァ副首相、マラト・フスヌリン副首相、アレクセイ・オヴェルチュク副首相、セルゲイ・キリエンコ大統領府第一副長官の親族、ドミトリー・メドヴェージェフ安全保障会議副議長の親族、マクシム・オレシキン大統領補佐官、議会国家院(下院)のヴァレンチナ・テレシコヴァ議員、ヴラジスラフ・トレチャク議員等、実業界では、エヴロヒム及びSUEKの創業者であるアンドレイ・メリニチェンコ氏と親族、キエフスカヤ・プロシャジのゴド・ニサノフ会長、セヴェルスタリのアレクセイ・モルダシヨフ会長とその親族等である。企業及び組織では、連邦保安局、連邦軍参謀本部情報総局、統一ロシア、大統領特別プログラム総局、連邦警護局、ザポリージャ原子力発電所オペレーター、国家院(下院)及び連邦院(上院)、連邦金融モニタリング局、ロスネフチェガス、ウラルヴァゴンザヴォド、ジュコフスキー中央航空流体力学研究所、TRL Auto、ウラル自動車工場、ブリヤンスク自動車工場、ブレヴェスニク中央研究所、極東造船所、エニクス、トゥーラ工場等が対象となった。さらに、カナダ政府は、電子製品の製造に使用される特定の化学物質のロシア向け輸出を禁止した。オレグ・ステパノフ駐カナダ・ロシア大使は今回の追加制裁につき、「ロシア国民、国家機関及び実業界に対するカナダと西側諸国の制裁は無意味である」とコメントし、「制裁は何よりも制裁を発動した当事国の経済及び国民の福祉を損なうものである」と述べた。同大使は、カナダと西側諸国の行動は「制裁のポーズ」であり、「軽侮の念を示す以外、わが国としてはいかなる政治的対応にも値しない」とした上で、「当然ながら、追って現実的な対抗措置を講じることになる」と結論付けた。

※情報源:2月25日付タス、コメルサント

米国の追加制裁、並行輸入に影響か

2月27日付ヴェドモスチによれば、米国財務省と商務省は2月24日、ロシアの企業及び個人を新たに制裁の対象に指定するとともに、合計276品目(300ドル以上のスマートフォン、プリンター、家電製品、TVセットトップボックス等)の対口輸出禁止を承認した。最も厳しい追加制裁を科したのは財務省外国資産管理局(OFAC)で、基地局やデータストレージシステムの開発者であるKSNグループ(ヤドロ)、ノルシ・トランス、IKSホールディング及びその子会社(バスチオン、ツィタデリ、NPKクリプトニト)をSDNリストに追加した。さらに、マクスト・シャダエフ・デジタル発展・通信・マスコミ大臣、ヴァレリー・ファリコフ教育科学大臣、タチヤナ・ゴリコヴァ副首相、ムルマンスク州のア

ンドレイ・チビス知事、ハバロフスク地方のミハイル・デグチャリョフ知事、IKSホールディングのアントン・チェレペンニコフ社長、ノルシ・トランスのセルゲイ・オフチニコフ社長もSDNIに指定された。法律事務所Pen & Paperの制裁問題特別顧問のキラ・ヴィノクロヴァ氏は、米国の制裁はブロッキング規制、個人制裁及び輸出管理に分類できると説明している。同氏によると、ブロッキング規制とは、米国内及び米国民との経済活動の禁止ならびに米国の金融システムへのアクセス遮断を意味するという。

EU、制裁対象者に資産凍結への協力を義務付け

2月27日付コメルサントによれば、EU理事会は、第10次対ロ制裁パッケージにより制裁の対象となった全ての個人及び組織に対し、EU加盟国において保有する資産につき関係当局に報告することを義務付けた。同理事会の通達によると、この義務に従わない場合は制裁回避とみなされる。制裁の対象となった個人及び組織は、当該国の関係当局による自らの資産の凍結に協力しなければならない。対象者は第10次制裁の対象とされてから6週間以内に現地当局及びEUの監督機関に自らの資産について報告しなければならない。なお、同理事会の別の通達によると、制裁対象者は6月1日までに同理事会にこの決定の見直しを求めることが可能とされている。

G7、対ロ制裁の遵守を連携して監視

2月27日付コメルサントが伝える2月24日に開催されたG7首脳オンライン会議後に発表された声明によると、G7は、技術輸出等を中心とする対ロ制裁の遵守状況の監視を強化する方針である。第三国の企業が制裁に違反した場合、「深刻なコスト」に直面することになるという。また、G7はロシアの「防衛部門・産業を支援する」新たな部品供給方法を阻止する意向を示している。さらに、石油製品輸出によるロシアの収入を削減するため、引き続き価格上限を適用し、増産のための技術提供を禁止するという。ロシア産業家・企業家連盟の関係者によると、G7は、制裁及び西側企業のロシア市場からの撤退の効果を緩和する上で重要な役割を果たした中国に対する二次的制裁を強化しようとしているものとみられる。情報筋によると、ロシア政府はG7の新たな制裁につき、迅速な対応を要する重大な措置とみなしており、産業商業省は新たな技術禁輸措置の影響を受ける各企業とすでに協議を行っているという。さらに、同省によると、現在、並行輸入を認める品目リストの第5版が作成されており、新たなブランドが追加されるとともに、一部のブランドは除外される。また、ブランド名ではなく権利者をリストに記載するという案についても検討が行われており、同省によると、これにより手続きが簡略化されるという。

カザフスタンが在ロ通商代表部を閉鎖

2月27日付コメルサントが伝えるカザフスタン法令データベースに掲載された情報によると、同国政府は在ロシア通商代表部の廃止を決定した。この計画は2023年2月初めに明らかにされていた。同国貿易統合省によると、これは同国の国家機関の業務を最適化するための決定であるという。

ベルギーが EU 諸国でも記録的な額のロシア資産を凍結

2月27日付RIA Novostiによればベルギーが580億ユーロにのぼるロシア資産を凍結した。これは、同国のヴァインセント・ヴァン・ペテゲム外務大臣が表明したものである。同氏によると、凍結総額はEU加盟国の中でも記録的な数字であるという。同国政府はさらに1,910億ユーロにのぼるロシアとの取引を凍結した、との由。ベルギー政府はEUによる制裁を受け、2022年には自動車1,000台超の対ロ輸出を禁止している。「昨年、ゼールブッヘで自動車1万台超の検査を実施した。1,087台に関して、ロシアへは輸出できないとの判断が下された」と同氏は説明した。

フランスの法務家団体がロシア企業への法務サービス提供禁止に係る EU 措置に異議を唱える

2月28日付タスによれば、欧州司法裁判所は2月27日、フランス法務家団体ACE-AvocatsによるEU提訴に関する通知文を公表した。ACE-Avocatsは2022年10月に対ロ制裁第8次パッケージに加えられた「ロシア連邦政府、およびロシア登記法人や事業体に対し、エンジニアリング・建設サービス、法務サービス、ならびにIT領域におけるコンサルティングサービスを直接的もしくは間接的に提供すること」の禁止を解除するよう求めている。訴

状によると、当該活動の禁止は「欧州司法裁判所の一連の判決や、特別な制限を受けることなく法務サービスを提供する弁護士の権利を認める欧州指令に反するものである」という。弁護士らはさらに、EU の決定は「欧州連合基本権憲章第 47 条、および人権と基本的自由の保護のための条約第 6 条に反する」としている。

日本が対ロシア制裁を拡大

日本は、48 人の個人と 94 の団体に対する追加制裁を導入した。ここには以下の個人が含まれる。

- ・カラシニコフ・コンツェルン社長アラン・ルシニコフ
- ・ヴィクトル・ゴレムイキン国防次官
- ・ロシア軍参謀本部コンピューティングセンターの職員 31 名
- ・大統領府国家評議会活動支援部長アレクサンドル・ハリチェフ、副部長ボリス・ラポポルト
- ・ヘルソン州行政政府長官アンドレイ・アレクセエニコ

新たに制裁対象に加えられたのは、持株会社「アク・バルス」、連邦デュアルユーステクノロジーセンター「ソユーズ」および軍産複合体に関連するいくつかの研究センターなど。ロスバンク、船舶修理センター「スヴォズドチカ」、造船所「ヴァインペル」、非政府組織「クヴァント」など 73 の団体に対して、資産凍結措置が導入された。また、ロススタンダルト(連邦技術規則度量衡局)、「ロスエレクトロニカ」、民間軍事会社「ヴァグネル」など、21 団体に対する輸出規制も導入された。

※情報源: 2月 28 日付ヴェドモスチ、コメルサント

オーストリアとの二国間フォーマットの停止を指示

2月 28 日付イズベスチヤによれば、オーストリア政府がロシア政府との二国間関係を事実上凍結した、と在オーストリア・ロシア連邦大使のドミトリー・リュビンスキー氏が表明した。「ウクライナでの特別軍事作戦開始以降、オーストリア政府は非友好的路線を公然と突き進み、次々と打ち出される違法な対ロ制裁を無条件に支持してきた。その結果、経済、エネルギー、文化、学術、民間交流において数 10 年かけて積み上げられてきたオーストリアとの協力関係は一瞬にしてかき消された」。オーストリア友好協会加盟員とのオンライン会談の場で、リュビンスキー大使はこのように言及した。この変化は、政治的やり取りから学術・教育交流、青少年交流に至るまでの幅広い両国の相互協力フォーマットに影響を及ぼした。一方で大使は、すべての関係を断ち切ることは不可能だ、とも強調した。ロシアがオーストリアの主要貿易パートナー国上位 10 カ国に入っており、輸出高では第 6 位に位置しているためである。

【ロシア情報データベースを併せてご利用ください】→<https://www.jp-ru.org/db/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→<https://www.jp-ru.org/db/business/>

(本誌第1号からの過去記事すべてを検索できます。)

※「ロシア制裁関連法規データベース」→<https://www.jp-ru.org/db/law/>

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→<https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報及び活動状況)

